

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社 ニッピ

上場取引所 東

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役

(氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,043	△8.2	845	86.8	778	59.1	518	88.0
28年3月期第1四半期	10,940	7.3	452	△33.9	489	△23.0	276	△33.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 356百万円 (△50.7%) 28年3月期第1四半期 722百万円 (51.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	36.07	—
28年3月期第1四半期	19.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	65,141	25,571	38.6
28年3月期	64,497	25,361	38.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,170百万円 28年3月期 24,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△2.0	1,100	6.1	950	3.0	600	5.6	41.70
通期	43,500	3.5	2,200	2.0	1,900	2.4	1,200	4.9	83.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	14,445,000 株	28年3月期	14,445,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	58,280 株	28年3月期	57,729 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,386,720 株	28年3月期1Q	14,389,539 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、熊本地震からの復興、公共工事の増加への期待がある一方で、英国のEU離脱問題など海外経済の先行きの不確実性を背景とした円高、株安などで、消費マインドの悪化、金融市場の混乱、企業業績の先行きなどに懸念が生じ、引き続き弱含みの推移となりました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、カプセル用ゼラチン、健食用ペプチドなどが好調に推移した一方で、コラーゲン・ケーシングは海外市場で苦戦が続いており、また、有機穀物は、前連結会計年度直前の米国港湾ストの影響で前年同四半期に出荷が集中するなどの特殊要因があり、大きく減少する結果となり、10,043百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

また、円高傾向のなか原料価格や輸入価格、燃料費、電力料が下落し、製造コストが下がった結果、売上総利益は、2,524百万円(同6.8%増)、また、広告宣伝費の削減により営業利益は、845百万円(同86.8%増)、経常利益は、778百万円(同59.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、518百万円(同88.0%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

原料価格、燃料価格は下落しているものの、国内販売は引き続き天然羊腸回帰の傾向で軟調に推移している一方、輸出版売においては価格競争が激化し苦戦いたしました。

この結果、売上高は、2,268百万円(前年同四半期比9.1%減)、営業利益は、583百万円(同7.5%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、サプリメントなどのカプセル用が好調に推移し、グミ用、惣菜用の販売も堅調に推移いたしました。また、健食用ペプチドの販売は、海外向けが伸張いたしました。

この結果、売上高は、2,071百万円(同5.1%増)、営業利益は、273百万円(同145.0%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品については、未だ宣伝効果が浸透せず、主力商品の「スキンケア・クリーム」の顧客獲得が伸び悩み、苦戦いたしました。一方で、宣伝内容の見直しや広告媒体の効率的運用により健康食品の顧客数、売上高は伸張いたしました。経費については、広告宣伝費の効率的な投入に努めた結果、大きく削減いたしました。

この結果、売上高は、826百万円(同1.7%減)、営業利益は、26百万円(前年同四半期は営業損失88百万円)となりました。

④ 皮革関連事業

紳士用革は堅調に推移いたしましたが、婦人靴用革の苦戦が続いております。また、自動車用革はモデルチェンジの時期の影響などもあり、売上高は減少いたしました。原材料価格が安定してきていることなどから利益率は改善しております。

この結果、売上高は、2,479百万円(同3.4%減)、営業利益は、89百万円(同176.1%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で賃貸事業を展開しております。

東京都足立区の再開発地区におきましては、暫定利用として、平成28年3月より足立区に対し仮設小学校用賃貸を開始しております。

この結果、売上高は、193百万円(同12.4%増)、営業利益は、151百万円(同29.5%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

iPS細胞関連、BSE検査キットは順調に推移したものの、有機穀物は前年同四半期の特殊要因による売上高増(北米港湾ストライキの影響による出荷の集中)もなく、出荷量は平常時に戻り、減少いたしました。

この結果、売上高は、2,203百万円(同23.8%減)、営業利益は、93百万円(同32.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は65,141百万円となり、前連結会計年度末と比べ644百万円の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金が863百万円、商品及び製品が519百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が80百万円、未収消費税等が422百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ875百万円増加し、20,384百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の減少などにより、有形固定資産が84百万円、投資有価証券の評価替えなどにより、投資その他の資産が125百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べて228百万円減少し、44,738百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、支払手形及び買掛金が324百万円、短期借入金が592百万円、その他流動負債が174百万円増加した一方、未払法人税等が201百万円、賞与引当金が229百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ667百万円増加し、20,251百万円となりました。

固定負債は、長期未払金が95百万円、役員退職慰労引当金が45百万円、退職給付に係る負債が78百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ232百万円減少し、19,318百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ209百万円増加し、25,571百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、カラーゲンケーシング富士宮第2工場が本格稼働を開始したことを契機に、減価償却方法の見直しを行った結果、生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、また、主要製造設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため減価償却方法を定率法から定額法へ変更する事が合理的であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は111百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が111百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,060	4,066
受取手形及び売掛金	7,258	8,121
商品及び製品	5,327	5,847
仕掛品	654	660
原材料及び貯蔵品	1,050	970
未収還付法人税等	7	5
未収消費税等	438	15
繰延税金資産	377	305
その他	399	461
貸倒引当金	△64	△72
流動資産合計	19,509	20,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,438	9,477
機械装置及び運搬具(純額)	2,715	2,616
土地	27,549	27,549
リース資産(純額)	156	141
建設仮勘定	22	28
その他(純額)	184	167
有形固定資産合計	40,066	39,982
無形固定資産		
リース資産	14	12
その他	219	202
無形固定資産合計	233	215
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277	4,146
長期貸付金	78	78
繰延税金資産	37	43
破産更生債権等	1,282	1,279
その他	340	339
貸倒引当金	△1,350	△1,346
投資その他の資産合計	4,666	4,540
固定資産合計	44,966	44,738
繰延資産	20	18
資産合計	64,497	65,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,553	7,877
短期借入金	8,378	8,970
1年内償還予定の社債	340	340
リース債務	67	65
未払法人税等	331	129
未払消費税等	36	66
賞与引当金	456	227
役員賞与引当金	48	27
ポイント引当金	34	34
その他	2,336	2,511
流動負債合計	19,583	20,251
固定負債		
社債	920	920
長期借入金	9,891	9,895
長期末払金	1,011	916
リース債務	114	98
繰延税金負債	1,049	1,050
再評価に係る繰延税金負債	3,992	3,992
役員退職慰労引当金	429	384
退職給付に係る負債	1,828	1,750
厚生年金基金解散損失引当金	69	69
資産除去債務	5	5
その他	238	236
固定負債合計	19,551	19,318
負債合計	39,135	39,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	8,545	8,920
自己株式	△33	△33
株主資本合計	14,847	15,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	1,114
繰延ヘッジ損益	△13	△15
土地再評価差額金	8,855	8,855
為替換算調整勘定	301	208
退職給付に係る調整累計額	△223	△213
その他の包括利益累計額合計	10,125	9,948
非支配株主持分	389	400
純資産合計	25,361	25,571
負債純資産合計	64,497	65,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,940	10,043
売上原価	8,575	7,519
売上総利益	2,364	2,524
販売費及び一般管理費	1,911	1,678
営業利益	452	845
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	72	74
為替差益	26	-
その他	29	27
営業外収益合計	129	102
営業外費用		
支払利息	72	54
手形売却損	8	7
為替差損	-	90
持分法による投資損失	0	1
その他	11	15
営業外費用合計	93	169
経常利益	489	778
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	489	778
法人税、住民税及び事業税	83	142
法人税等調整額	99	102
法人税等合計	183	244
四半期純利益	306	533
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	518

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	306	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△91
繰延ヘッジ損益	66	△2
為替換算調整勘定	6	△92
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	416	△177
四半期包括利益	722	356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	342
非支配株主に係る四半期包括利益	42	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。